

●質問 1 への回答

2019 年 1 2 月現在、大阪市内には 1 4 3 の国や地域の外国人住民が居住し、全市民のうちの約 5. 3 パーセントを占め、人口・比率とも政令指定都市の中で最大となっています。外国人住民の方々は、地域の一員として大阪をともにつくる担い手であり、活力あふれる魅力あるまちづくりのためには必要不可欠でこれまで以上に重要です。

地方自治、住民自治の観点から考えて、今回の「大阪市特別区設置住民投票」を、外国籍住民を含む形で実施するのは当然であると考えます。

●質問 2 への回答

現在、大阪市は緊急事態宣言は解除されたとは言え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の脅威は、未だ払拭されていない状況下にあります。今は一にも二にもコロナ対策を優先すべき時期であり、住民投票は当然延期すべきであると考えます。

大阪市を廃止し特別区を設置する住民投票については、住民の皆さんがメリット、デメリットをしっかりと理解し、判断する必要があり、投票に至るプロセスがとても重要です。

しかしながら、現在、感染防止の見地からも、住民の皆さんの理解を深めるための取組が出来ていない状態であります。

また、特別区設置賛否の判断材料の前提となる財政シミュレーションもコロナ禍前の財政状況から算出されたものであり、コロナ禍による経済や税収減などの影響がどのようになるのかが反映されていません。

こうした状況の中では、やはり今は、コロナ対策を優先すべきであり、貴会の主張に賛同いたします。